

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212105	岐阜県	恵那市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.0%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.0%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	当面の間は直営とし、市内のごみ処理施設のあり方と併せて検討	96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充により、可能な事務員から臨時職員により対応を実施	36.8%	37.0%
水道メーター検針			99.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	4	66.7%	専任施設については専任職員が常駐導入によりコスト増が見込まれるため、導入に当たっていない	0	受付事務は専任職員が行っているが、調整が必要である事例は自治体職員が行っている	59.6%	39.8%
競技場(野球、サッカー等)	4	3	75.0%	専任施設については専任職員が常駐導入によりコスト増が見込まれるため、導入に当たっていない	0		59.3%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.5%	51.2%
海水浴場	0	0	0%		0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0	0%		0		83.2%	75.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		68.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0	0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%		0		46.7%	64.0%
開放型研究施設等	0	0	0%		0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0	0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	41	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である	0		14.4%	15.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模公園、広場等	0	0	0%		0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	専門的知識や連携性向上の観点が必要な業務のため、直営の方針である	1	専門的知識や連携性向上の観点が必要な業務のため、常駐職員が必要である	18.3%	19.8%
博物館(美術館、歴史館、自然史館等)	0	0	0%		0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は児童遊園地だけでなく、生涯学習の場としての役割を担っており、サービスを提供するため、直営の方針である	13	公民館は児童遊園地だけでなく、生涯学習の場としての役割を担っており、サービスを提供するため、常駐職員が必要である	23.7%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	文化会館は児童遊園地だけでなく、生涯学習の場としての役割を担っており、サービスを提供するため、直営の方針である	1	文化会館は児童遊園地だけでなく、生涯学習の場としての役割を担っており、サービスを提供するため、常駐職員が必要である	82.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青年会等)	0	0	0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	0%		0		42.0%	49.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	少子高齢化が進んでいく中で、保健センターを拠点として、市民センターを拠点とし、市民センターに付随する必要があるため、常駐職員が必要である	3	少子高齢化が進んでいく中で、保健センターを拠点として、市民センターを拠点とし、市民センターに付随する必要があるため、常駐職員が必要である	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である	1	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面直営管理による方針である	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.2%	33.3%	13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「実施予定無し」及び「市長部局未設置部局」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>電子決裁システムを導入しているため、各担当課で入力や集計作業など自己完結が可能のため。</p>				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
40.8%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド	平成25年度		自治体クラウド 31.2%
			単独クラウド			単独クラウド 39.8%
						全国
						自治体クラウド 35.5%
						単独クラウド 38.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期		
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	100.0%	策定割合	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	87.1%	作成割合	80.3%		